

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「アジア・オセアニア好配成長株オープン（1年決算型）」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末（2025年10月10日）

基 準 価 額	22,001円
純 資 産 総 額	2,285百万円
第13期	
騰 落 率	20.3%
分配金（税引前）合計	0円

(注) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

アジア・オセアニア好配成長株 オープン（1年決算型）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2024年10月11日～2025年10月10日

交付運用報告書

第13期（決算日2025年10月10日）

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月11日～2025年10月10日)



期 首 : 18,281円

期 末 : 22,001円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率 : 20.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・台湾の台湾セミコンダクター(TSMC)や香港のテンセント・ホールディングス、韓国のSKハイニックスなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。
- ・台湾ドルや香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・インドのゲイル・インディアやオーストラリアのC S L、インドネシアのバンク・マンディリなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。
- ・韓国ウォンやインドルピー、オーストラリアドルなどが円に対して下落したことが主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 213	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	215	1.166	
期中の平均基準価額は、18,445円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

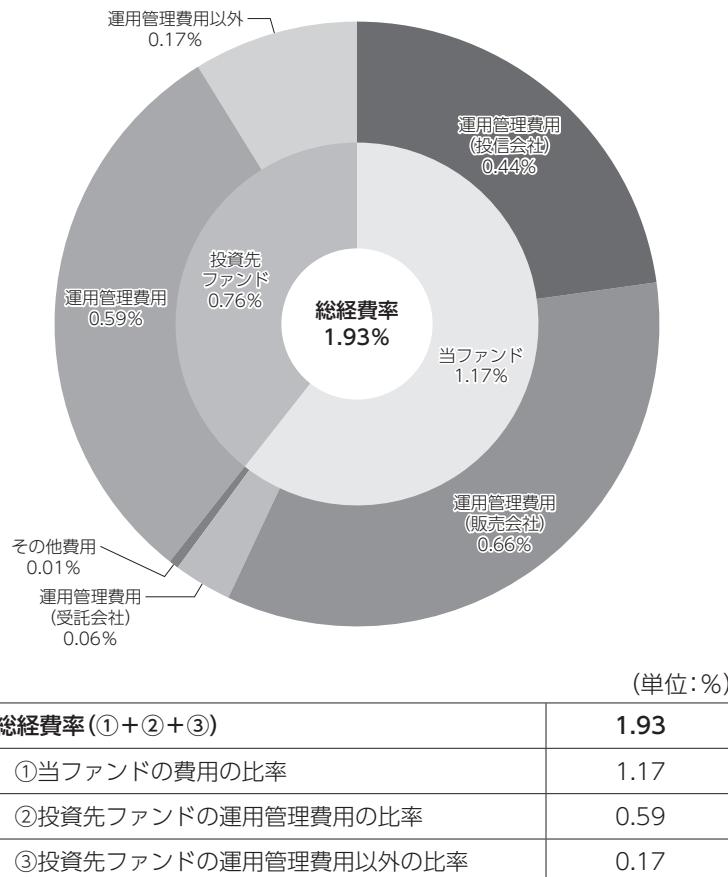
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月12日～2025年10月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月12日 期初	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日	2025年10月10日 決算日
基準価額 (円)	12,106	13,691	12,689	14,456	18,281	22,001
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	△ 7.3	13.9	26.5	20.3
純資産総額 (百万円)	2,586	2,324	1,967	1,945	2,032	2,285

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指標等を設けておりません。

投資環境

(2024年10月11日～2025年10月10日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国の追加財政支援策に関する具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペース見通し、米大統領選挙を前にした市場のリスク回避姿勢、さらに米トランプ政権の通商政策に対する不透明感などから2024年末にかけて軟調な展開となりました。2025年年初からは、習近平主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏ら財界要人を招いた座談会(シンポジウム)を主宰し、「民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす」との発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引した一方、4月に米トランプ政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しました。その後、相互関税の適用延期や米国が中国との交渉意欲を示したこと、さらに中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたことなどが市場の安心感につながり株価は反発しました。その後も米中関税交渉の進展期待や、多くのアジア諸国と米国との関税交渉の進展・合意に関する報道が市場の不透明感を払拭しました。さらに米国政府が米大手半導体メーカーによる中国向けAI半導体の輸出について、一部ライセンスの承認を進める方針を示したことなどが好感され株価は上昇しました。9月には米国の利下げが市場心理を支えたことや、AI需要の高まりを背景とした関連銘柄の上昇などがけん引しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨は対円でまちまちの動きとなりました。台湾ドルやタイバーツ、シンガポールドルなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンやインドルピー、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどは対米ドル、対円で下落しました。

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まる中、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬の米トランプ政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年10月10日)

<アジア・オセアニア好配成長株オープン(1年決算型)>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、中国や台湾などを引き上げる一方、香港や韓国などを引き下げました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスなどを引き上げる一方、

金融や公益事業などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月11日～2025年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2024年10月11日～2025年10月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2024年10月11日～ 2025年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,221

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の関税政策による実体経済への影響が明らかになるにつれ、米国を中心とした金融政策の動向に対する不透明感もボラティリティ上昇につながるとみています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー(事業収益)に着目することが重要です。また、当ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、市場は十分に評価できていないと思われます。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの内需拡大に加え、国内住宅市場の下落に歯止めをかけるための住宅地の新規供給規制や住宅在庫の買い上げなどが経済成長の鈍化を抑制する効果があるとみています。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア・オセアニア好配成長株オープン(1年決算型)>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることができます。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

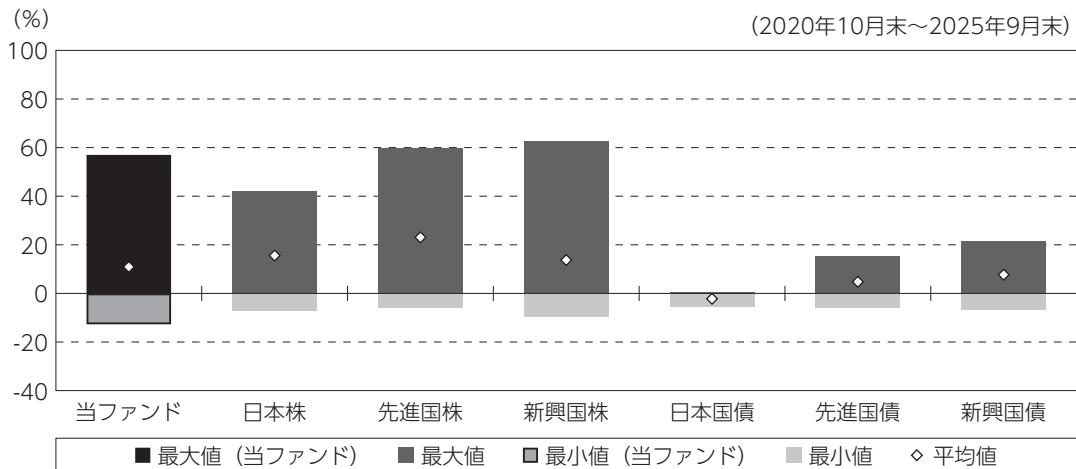
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ア ン ド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	当 フ ア ン ド	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
	日本マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。	
	分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	
	繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。	
分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。		

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

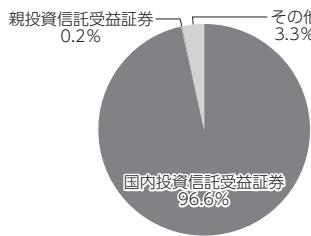
組入資産の内容

(2025年10月10日現在)

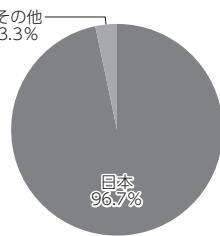
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	96.6
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

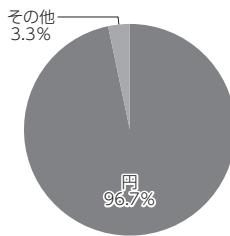
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

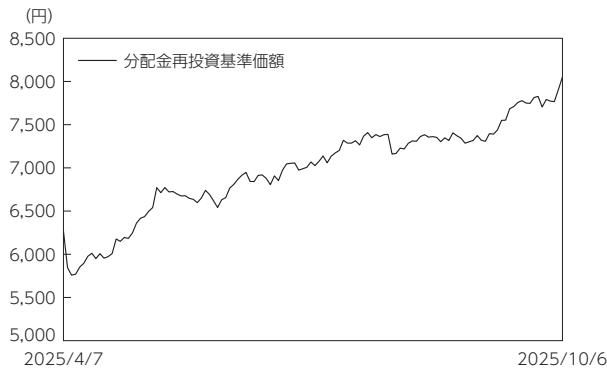
項目	第13期末
	2025年10月10日
純資産総額	2,285,196,828円
受益権総口数	1,038,676,277口
1万口当たり基準価額	22,001円

(注) 期中における追加設定元本額は98,843,809円、同解約元本額は172,151,095円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月8日～2025年10月6日)

項 目	第234期～第239期	
	金 額	比 率
(a) 信託報酬	21	0.302
(信託手数料)	(19)	(0.274)
(会員料)	(0)	(0.005)
(会員料)	(2)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	4	0.057
(买卖手数料)	(3)	(0.044)
(买卖手数料)	(1)	(0.012)
(c) 有価証券取引税	2	0.035
(有価証券取引税)	(2)	(0.034)
(有価証券取引税)	(0)	(0.001)
(d) その他の費用	5	0.075
(保管費用)	(2)	(0.027)
(監査費用)	(0)	(0.001)
(その他の費用)	(3)	(0.046)
(その他の費用)	(0)	(0.001)
合計	32	0.469

作成期間中の平均基準価額は、6,996円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位ファンド】

銘柄名	第239期末
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	% 100.1
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

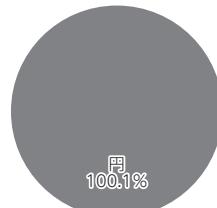
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

<ご参考>イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月8日～2025年10月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月8日～2025年10月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	41 (35) (6)	0.105 (0.088) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	30 (29) (1)	0.076 (0.073) (0.002)
(c) その他の費用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	63 (22) (40) (1)	0.160 (0.056) (0.103) (0.001)
合計	134	0.341

期中の平均基準価額は、39,104円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月6日現在)

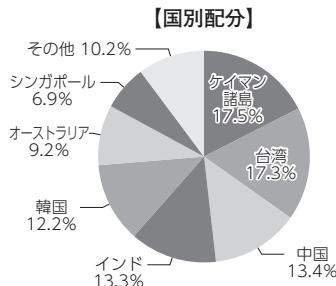
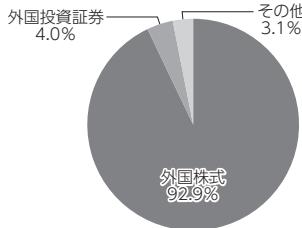
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TSMC／台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	10.1
2 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	8.2
3 アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	5.0
4 SKハイニックス	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	4.1
5 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.8
6 BHPグループ	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
7 DBSグループ・ホールディングス	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.8
8 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インドルピー	インド	2.6
9 HDFC銀行	銀行	インドルピー	インド	2.5
10 ナショナル・オーストラリア銀行	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

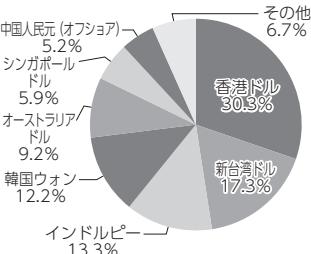
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

【資産別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

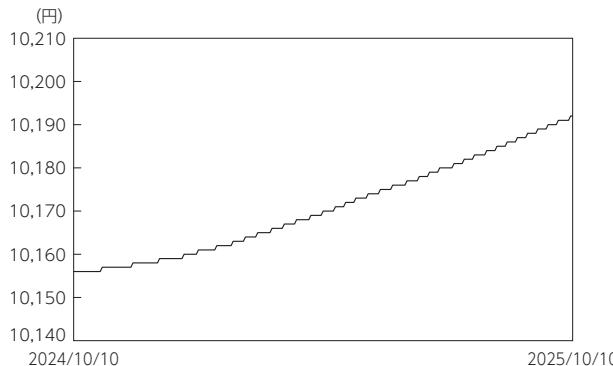
(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

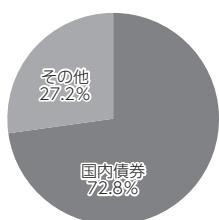
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

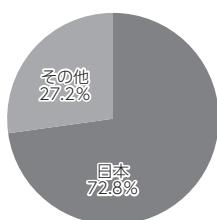
(2025年10月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	16.9
2 第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.8
3 第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.4
4 第1333回国庫短期証券	国債証券	円	日本	11.4
5 第1320回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1
6 第1335回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		6銘柄		

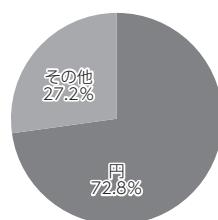
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。